



ICT業界に革命を呼ぶ？PaaS/IaaSに注目し

クラウドコンピューティングサービスの市場を調査

—2017年度予測—

「PaaS/IaaS」12年度比2.3倍、1,435億円 外資ベンダー主導、通信キャリアが健闘
 「DaaS」 同年度比4.0倍、170億円 IaaSの付加サービスとして急増
 「SaaS」 同年度比4.0倍、3,450億円 特定系サービスに期待
 「共同利用」 同年度比1.2倍、3,080億円 国、自治体、医療・教育分野に新市場展開も

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、12年12月~13年3月にかけて、ICT(情報通信技術)の発展によって成長期を迎え、12年度は高成長を見せたクラウドコンピューティングサービスの市場動向と参入企業の戦略分析を行い、その5年後の市場を予測する調査を行った。

その結果を報告書「2013 クラウドコンピューティングサービスの現状と将来展望」にまとめた。

調査は、クラウドコンピューティングサービスをパブリック(汎用型)、プライベート(専用型)、共同利用の3つに分けて、PaaS/IaaSの2タイプ、DaaS、SaaS、そしてプライベートクラウドの合計6分野の市場と、クラウド事業23社(コンピュータベンダー4社、SIベンダー8社、通信キャリア5社、インターネットシステム(以下ISP)プロバイダー2社、外資クラウドベンダー4社)を対象に個別の分析を行った。

国内外からICT(情報通信技術)業界に多彩な企業が参入して、コンピュータ(以下PC)ベンダー、SIベンダーはユーザーの要求を叶える可用性と信頼性を追及した自社独自のシステムのプライベートクラウドサービスに力を注いでいる。通信キャリアと外資系ベンダーは利便性と低価格サービスを追及した多種多様のパブリッククラウドサービスを積極展開している。

ICTサービス事業者にとってクラウドコンピューティングは、新たなビッグビジネスのチャンスである。しかしユーザーは、クラウドコンピューティングの経営コスト削減効果を重視して自社システムを最適化するシステムツールと活用することを重視している。事業者は、そのユーザーの多様な要求と技術の進化に対応するより斬新な提案が期待される。一方、国や自治体などの社会インフラ、医療、農業分野、ビッグデータ、スマートデバイスなど新たな分野へのICT事業の拡大は大いに期待できる。

<調査結果の概要>

クラウドコンピューティングサービスの市場のうち、「PaaS/IaaS(オートセルフ型)」「PaaS/IaaS(オーダーメイド型)」「DaaS」「SaaS」「共同利用」のサービスを紹介する。

	12年度(見込)	前年度比	2017年度予測	12年度比
PaaS/IaaS(オートセルフ型)	260億円	140.5%	685億円	263.5%
PaaS/IaaS(オーダーメイド型)	375億円	148.2%	750億円	200.0%
DaaS	43億円	179.2%	170億円	395.3%
SaaS	2,226億円	111.2%	3,450億円	154.5%
共同利用	2,623億円	103.5%	3,080億円	117.4%

パブリッククラウドサービスには外資系ベンダーに加え、国内のPCベンダーを始め、SIベンダー、通信キャリア、専門系などが参入して多種多様なサービスを展開している。これまでの利用範囲はWeb系システム、ソーシャルメディア系(コンテンツ配信、SNSなど)が主であったが、最近では企業の基幹系システムや基幹系システムを補完する位置付けでパブリッククラウドサービスが利用されている。

● P a a S / I a a S (Platform as a Service / Infrastructure as a Service)

市場が急拡大している P a a S / I a a S のサービス市場は、12年度635億円から17年度1,435億円まで成長が予測される。

このサービスは、オーダーメイド型とオートセルフ型に分けられ、国内外合わせて60社程度のベンダーが国内市場に参入している。オーダーメイド型を最も早く開始したのはインターネットイニシアティブ「Integration & Business Platform Service (IBPS)」である。一方オートセルフ型では米 Amazon Web Services が06年から「EC2/S3」などのサービスを始めており、オートセルフ型を生かす柔軟かつ信頼性を高めるサービスを展開しつつある。

【国内ベンダー】

国内ベンダーでは P C タベンダー、S I ベンダー、通信キャリア、専門ベンダー、の各業界ベンダーが P a a S / I a a S のサービスを行っている。外資系ベンダーが世界規模展開の経済性を生かしたオートセルフ型のサービスに注力しているのに対して、国内の P C ベンダー、S I ベンダーはユーザーの個別要求にきめ細かく応えるオーダーメイド型のサービスに注力している。個別対応のニーズが強いため、個別企業専用型の開発が多く、現時点では、オートセルフ型ではユーザーの求めるスペックを提供できないケースもあり、オーダーメイド型を採用している。しかし、これらのシステムも標準化を目指して拡張性を持たせて4～5年後にはオートセルフ型への移行も可能であり、経営の基幹領域にもオートセルフ型システムが徐々に採用されていくと予想される。

P C ベンダー、S I ベンダーはこれまでの S I ビジネスを補完するサービスとして、既存システムとのハイブリッド利用を進めるベンダーが多い。通信キャリアはインフラサービスの付加価値と位置付けている。

また価格面では、大手企業から、中小企業にも全方位ビジネスを展開している通信キャリア、および専門ベンダーが、より安価なサービスを提供すると推測される。

【外資ベンダー】

外資系ベンダーの多くはオートセルフ型のサービスを展開して、海外データセンターを活用してきたが、サービスの遅延など信頼性、セキュリティ環境の問題が表面化したこともあり、相次いで国内のデータセンターを利用したサービスを加えて急成長している。

外資系ベンダーの市場規模は12年度で197億円、P a a S / I a a S 国内市場の31%を占めている。日本 I B M、アマゾンデータサービスジャパン、G o o g l e、セールスフォース・ドットコム、日本マイクロソフトの5社であり、この内の4社で外資ベンダー市場の95%以上を占めている。外資系ベンダーは世界中で同じサービスを展開できる強みを持っており、規模の経済を最大限活かした戦略でその経済性を訴求している。

● D a a S (Desktop-as-a-Service)

端末のデスクトップ環境をネットワーク経由でサーバーに集約し必要に応じて端末に提供するサービスである。近年、在宅勤務の導入も一般化に近づき、全社的なセキュリティ対策として「D a a S」を導入する企業も増加するなど市場は拡大している。また、大震災を背景としてワークスタイルとして在宅勤務が増加するなど勤務形態の多様化が進み需要が拡大してゆく。10年頃から市場が立ち上がり、11年には大手通信事業者の大規模導入や製造業における導入が多くみられ、成長期へと移行しつつある。

各サービスベンダーはスマートフォン、タブレットなどの急速な普及もあり、スマートデバイス対応、BYOD（私有IT機器の業務利用）に対応した新サービスをランアップしている。またこのサービスを P a a S / I a a S の付加価値サービスとして展開しているベンダーも多く、P a a S / I a a S との連携をシームレスに行うなどのメリットを訴求ポイントとしている。

ソフトバンクテレコムが自社グループ企業への大規模導入を図り市場をけん引しているほか、富士通、新日鉄住金ソリューションズなども大手製造業に対して自社のデータセンターと合わせた展開に力を入れた結果、高実績を上げている。また、N T T コミュニケーションズや K D D I などの通信事業者なども自社通信事業との連携を訴求して実績を上げている。

● 共同利用

同じような業務システムを構築・利用している同士が、システムの共通化を図り、ひとつのシステムを複数の企業で利用するサービスである。

利用者には、金融業および官公庁／自治体、医療機関、教育機関があげられる。この内、地方銀行を中心とする金融業向けが、全体の90%以上を占めている。

官公庁／自治体が規模的には大きいとみられるが、11年に実証実験を終えた段階であり、現在、普及に向けた取り組みを政府や各団体で進めている。このため金融業に比べて市場は小さいものの、財政難の地方自治体にとつ

てコストメリットが見込まれるこのサービスの利用は増加していくとみられる。

製造業も共同利用の需要が高まると予想される。ITがコモディティ化するなかで、ITによる自社独自のシステムを構築する意味合いが薄れてきている。また海外へ事業進出を図るには、業界共通で利用できるシステムは、共同利用型サービスを利用したいという機運が高まっている。また、医療や教育分野においても震災以降、BCP/DRへの意識は高まっており、今後の普及が期待される。

●SaaS (Software as a Service)

SaaSは、特定および不特定ユーザーが必要とするアプリケーションソフトをネットワーク経由で提供するサービスである。PaaS/IaaSを行っているクラウドベンダーは、SaaSを同サービスの付加価値事業として位置付けているベンダーも多く、PaaS/IaaS上にアプリケーションを乗せてサービスを行うベンダーが増加している。SaaS基盤として、PaaS/IaaSを利用することで、「設備投資の抑制(運用効率の向上)」「サービス準備期間の短縮」などが図られるメリットがある。また、基盤を統一することで今後はアプリケーション間の連携を行うようなサービス市場も拡大していくと推測される。

東日本大震災以降、BCP/DRの観点からSaaSに対する評価が高まり、市場は拡大を続けている。

SaaSアプリケーションは、汎用系SaaSの一部でコモディティ化が進み、価格競争の側面がみえ始めて利益率の低下が懸念され始めており、SaaS個別での提供だけではなく、SaaS間での連携により付加価値を提供してサービス単価の維持を目指している。特定系SaaSは、企業間で差異が出し難い、あるいはシステム化の投資にこれまで積極的になれなかった業務において需要が高まっており、今後市場拡大が期待される。

12年度のSaaS市場は2,226億円で、17年度には3,450億円まで拡大すると推測される。全体的な傾向としては、メール/グループウェアなど汎用性が特に高いサービスは「Office365」「Google Apps」などの一部サービスに集約されており、その他のSaaSベンダーは、業種に特化したニッチな領域でサービスを拡大している。

<調査対象>

調査対象品目	調査対象件数
クラウドコンピューティングサービス	6品目
ユーザー調査 (Webアンケート)	795社
クラウドコンピューティングサービスベンダー	23社
PC (コンピューター) ベンダー	4社
SIベンダー	8社
通信キャリア	5社
ISP/専業ベンダー	2社
外資ベンダー	4社

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員によるヒアリング調査及び関連情報の収集・分析

<調査期間> 2012年12月下旬～2013年3月上旬

以上

資料タイトル : 「2013 クラウドコンピューティングサービスの現状と将来展望」
体 裁 : A4判 269頁
価 格 : 190,000円 (税込み199,500円)
CD-ROM付価格 210,000円 (税込み220,500円)
調査・編集 : 株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門
TEL:03-3664-5839 FAX:03-3661-1414
発 行 所 : 株式会社 富士キメラ総研
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル
TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp
この情報はホームページでもご覧いただけます。
URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ URL : http://www.fcr.co.jp/